



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年5月10日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 URL <https://www.grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 裕朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 齊藤 貴典 TEL 028-650-7777
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	47,024	3.3	1,958	△8.6	2,106	△8.8	1,732	22.6
2年3月期	45,541	2.5	2,142	△31.6	2,310	△29.7	1,413	△31.6

(注) 包括利益 3年3月期 1,753百万円 (20.0%) 2年3月期 1,460百万円 (△27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	59.57	59.39	7.7	3.7	4.2
2年3月期	48.84	48.26	6.6	4.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 -百万円 2年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	58,113	23,293	39.8	791.12
2年3月期	55,986	22,143	39.2	755.83

(参考) 自己資本 3年3月期 23,140百万円 2年3月期 21,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	3,481	△410	△58	13,349
2年3月期	△2,546	△2,520	5,402	10,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	-	0.00	-	23.00	23.00	668	47.1	3.1
3年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00	702	40.3	3.1
4年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		36.6	

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,400	-	2,600	-	2,400	-	1,600	-	54.70

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期	30,823,200株	2年3月期	30,823,200株
② 期末自己株式数	3年3月期	1,572,645株	2年3月期	1,752,445株
③ 期中平均株式数	3年3月期	29,086,124株	2年3月期	28,932,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	22,870	12.1	1,146	0.4	2,165	△2.4	1,923	14.1
2年3月期	20,405	△4.3	1,142	△36.5	2,218	△22.4	1,685	△18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	66.13	65.93
2年3月期	58.25	57.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
3年3月期	37,808		20,559		54.0	697.67		
2年3月期	35,198		19,218		54.1	655.23		

(参考) 自己資本 3年3月期 20,407百万円 2年3月期 19,048百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,000	—	2,200	—	1,700	—	58.12	

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、令和2年4-6月期のGDPが新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発出の影響等により戦後最悪のマイナス成長を記録し、その後は2四半期連続で一定の回復はみられたものの、本年に入り再度緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界においても、昨年の緊急事態宣言期間を中心に事業活動の制約や顧客の外出自粛等から厳しい経営環境となり、新設住宅着工戸数は前年比で大幅な減少となりました。一方で、3密回避やテレワーク拡大等の影響から顧客の戸建住宅志向が高まるなど、新たな動きも見られました。

このような状況の中、当社グループにおいては、お客様の安全と社員の健康確保を最優先課題とし、感染防止対策の徹底はもとより、ITを活用した営業体制や環境の変化に柔軟に対応した生産体制の構築等、非常時に対応した経営基盤の構築に取り組んでまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、感染症対策を徹底するとともにオンラインによる営業活動の拡充を図り、売上の拡大に向けては、前期に営業エリアを拡大した埼玉県及び神奈川県での販売体制の強化に取り組みました。また、中古住宅販売では、競売の入札中止など仕入環境の悪化があった中、販売棟数拡大に向けた商品在庫の確保に努めました。

これらの取り組みにより、新築住宅販売では第1四半期での受注減少があったものの、その後は回復し、販売棟数及び売上高はいずれも過去最高となりました。一方、中古住宅販売では、上半期の仕入数減少の影響が残り、販売棟数は前期比で減少する結果となりました。また、利益面では、在庫管理の強化に伴う粗利率の低下、事業拡大に伴う投資費用等により経常利益は前期比で減少しましたが、消費税等の還付に伴う特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は470億24百万円（前期比3.3%増）、営業利益は19億58百万円（前期比8.6%減）、経常利益は21億6百万円（前期比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億32百万円（前期比22.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売では、新型コロナウイルスの感染防止を徹底した販売活動を行うとともに、オンラインでの販売活動の強化やインターネット広告の充実を図りました。また、前期から新たな営業エリアとなった埼玉県では、当社ブランドの認知度向上に向け広告の強化に取り組むとともに、人員を増強し事業拡大を図りました。一方、前期に取得した神奈川県の子会社では、在庫管理の強化に取り組んだほか、自社施工物件の販売を開始しました。

商品面では、子育て世代に配慮した快適性・安全性の高い街並みづくりや、台風や洪水等の自然災害対策を強化した家づくりなど、付加価値の高い商品により他社との差別化を図るとともに、コロナ禍による住環境への需要の変化に対し、テレワークに活用できる多目的空間を備えた住宅や、開放感のある住環境と都心へのアクセスの良さを兼ね備えた“脱・都心”物件など、多様化する働き方やライフスタイルの変化に柔軟に対応した新しい生活様式を提案してまいりました。

これらの取り組みにより、昨年の緊急事態宣言期間を中心に受注低迷の影響を受けたものの、その後の受注は前年を上回る基調で推移した結果、当連結会計年度の新築住宅の販売棟数は過去最高の1,386棟（前期比45棟増）となりました。しかしながら、利益面では先行き不透明な状況下での在庫管理の強化に伴う粗利率の低下等により、前年比で減少することとなりました。

中古住宅販売では、引き続き商品在庫の充実による販売棟数の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、上半期において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入札中止等により、競売による仕入数が前年同期比で大幅な減少を余儀なくされることとなりました。下半期は仕入数が回復し、前年同期並の棟数を確保したものの、在庫数減少の影響が販売面で残り、当連結会計年度の中古住宅の販売棟数は、137棟（前期比14棟減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における不動産販売の売上高は441億15百万円（前期比3.8%増）、セグメント利益は17億45百万円（前期比13.3%減）となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売では、新設木造住宅着工戸数の減少幅が縮小傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続いております。また、原材料の木材価格は、年末にかけて概ね弱含みで推移しましたが、本年に入ってから米国における住宅需要の増加や海上運賃の上昇等により、国内価格は上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループでは受注量の確保と与信管理に重点を置いた取り組みを行ってまいりました。その結果、販売量は前期比で減少となりましたが、原材料価格の低下による粗利率の改善もあり、利益は大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における建築材料販売の売上高は26億42百万円（前期比4.8%減）、セグメント利益は2億24百万円（前期比57.6%増）となりました。

③ 不動産賃貸

不動産賃貸では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞により、経営が悪化したテナントからの賃料減免等の要請や撤退する動きが見られ、オフィスビル市場・パーキング市場ともに稼働率は悪化傾向となりました。

当社グループにおいては、前期比で賃貸物件の増加があったほか、賃貸オフィス等では賃料減免等の支援を行うことで稼働率の悪化を抑制しました。一方で、駐車場等では外出自粛に伴う稼働率の低下が回復に転じているものの、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における不動産賃貸の売上高は2億66百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は修繕費の増加等により1億53百万円（前期比10.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ21億27百万円増加し、581億13百万円となりました。主な要因は、不動産販売事業のエリア拡大に伴う分譲用地の取得のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大等による将来の不確実性に備えた手元流動性の確保により現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加し、348億20百万円となりました。主な要因は、分譲用地の取得及び手元流動性の確保に伴い、借入金及び社債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加し、232億93百万円となりました。これは、株主配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加し、投資活動、及び財務活動により資金が減少したことで、前連結会計年度末に比べ30億12百万円増加し、133億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、34億81百万円（前期は25億46百万円の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益の獲得があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億10百万円（前期は25億20百万円の減少）となりました。これは主に、支店建物の新築や、賃貸用駐車場等の取得があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、58百万円（前期は54億2百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行等があったものの、株主配当金の支払があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	39.2	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	18.6	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	—	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	—	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、令和2年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されたものの、依然として収束の見通しが立っておらず、我が国経済は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおいては引き続き、お客様の安全と社員の健康確保を最優先課題とし、ITの積極活用等も含めた新しい経営体制の構築を進め、事業の成長とさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、売上高524億円、営業利益26億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。なお、次期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けております。株主還元につきましては、連結配当性向30%を目標として業績に応じた配当政策を実施するとともに、その向上に努めてまいります。また、自己株式の取得については、株主還元や資本効率向上を図るため、時機及び財政状態に応じて実施いたします。

当期(第30期)の1株当たり配当額は、令和2年11月9日に公表しました配当予想どおり24円(普通配当14円、記念配当10円)とさせていただきます。また、次期(第31期)の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

なお、当社は定款において取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定めをしておりますが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社より構成されており、不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 不動産販売

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。

中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に当社及び各子会社が統括する体制とすることを原則としており、各社の基本的な営業エリアは次の通りです。

- 当社 ……栃木県、茨城県西部、埼玉県
- 茨城グランディハウス株式会社 ……茨城県（除、西部）
- 群馬グランディハウス株式会社 ……群馬県
- 千葉グランディハウス株式会社 ……千葉県
- 株式会社プラザハウス ……神奈川県
- 株式会社ウェルカムハウス ……神奈川県

また、株式会社中古住宅情報館において中古住宅の販売事業を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

(2) 建築材料販売

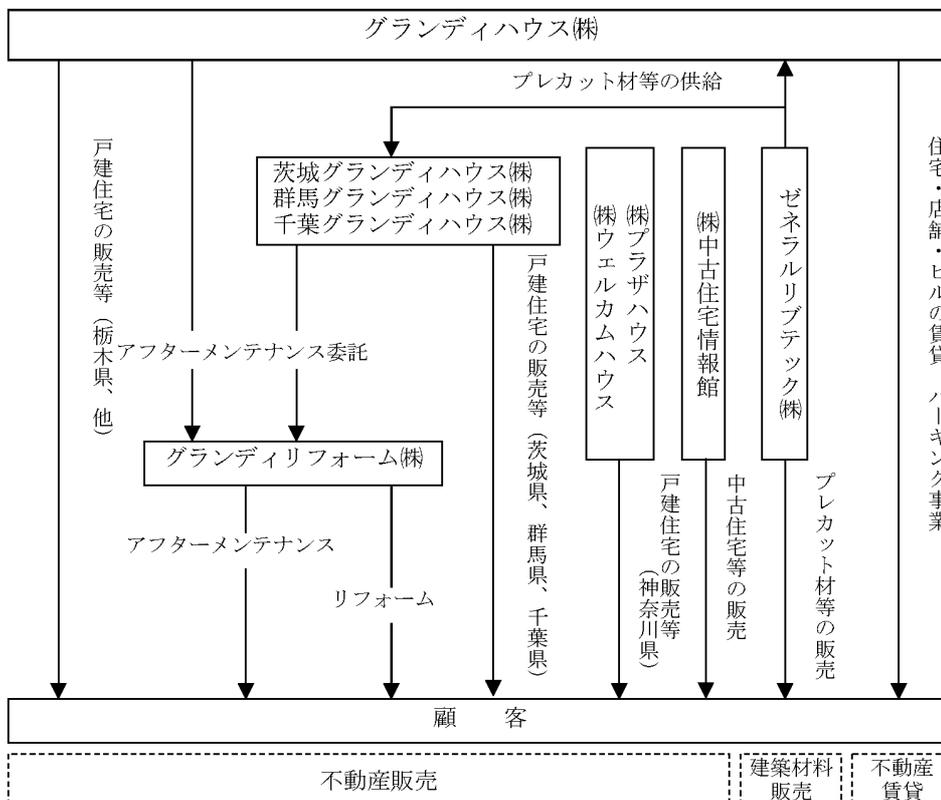
ゼネラルリブテック株式会社において、プレカット材を中心とした建築材料・部材等の販売事業を行っております。

(3) 不動産賃貸

当社及び子会社の一部において、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図] (令和3年3月31日現在)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であります。また、海外での資金調達の手配もなされていないことから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,351,397	13,363,516
受取手形及び売掛金	607,498	496,993
有価証券	—	201,921
販売用不動産	16,799,116	17,182,081
未成工事支出金	7,198	7,725
仕掛販売用不動産	13,899,184	12,952,944
商品及び製品	238,209	237,434
原材料及び貯蔵品	113,833	114,678
その他	1,039,355	920,828
貸倒引当金	△4,934	△2,362
流動資産合計	43,050,859	45,475,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,593,578	5,644,251
減価償却累計額	△2,174,587	△2,337,794
建物及び構築物 (純額)	3,418,991	3,306,457
機械装置及び運搬具	126,568	104,070
減価償却累計額	△82,712	△74,945
機械装置及び運搬具 (純額)	43,855	29,124
工具、器具及び備品	366,090	376,891
減価償却累計額	△310,140	△326,040
工具、器具及び備品 (純額)	55,949	50,851
土地	6,002,977	6,021,604
リース資産	189,864	171,750
減価償却累計額	△84,792	△97,359
リース資産 (純額)	105,071	74,390
建設仮勘定	8,411	150,319
有形固定資産合計	9,635,258	9,632,747
無形固定資産		
のれん	1,302,697	1,165,571
その他	102,366	67,192
無形固定資産合計	1,405,064	1,232,763
投資その他の資産		
投資有価証券	329,226	145,500
長期貸付金	35,914	18,993
繰延税金資産	457,977	507,147
その他	1,045,367	1,067,323
貸倒引当金	△9,148	△4,272
投資その他の資産合計	1,859,337	1,734,690
固定資産合計	12,899,659	12,600,201
繰延資産		
社債発行費	35,593	38,025
繰延資産合計	35,593	38,025
資産合計	55,986,112	58,113,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,249,367	3,255,232
短期借入金	22,218,600	20,696,600
1年内返済予定の長期借入金	695,958	1,014,044
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	37,323	30,980
未払法人税等	367,350	399,719
完成工事補償引当金	70,872	95,953
その他	691,928	955,601
流動負債合計	27,352,399	26,469,131
固定負債		
社債	1,824,000	2,303,000
長期借入金	3,597,965	4,904,321
リース債務	77,603	50,559
役員退職慰労引当金	203,579	218,520
退職給付に係る負債	720,938	810,289
その他	66,500	64,878
固定負債合計	6,490,585	8,351,569
負債合計	33,842,985	34,820,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,291,248	2,343,929
利益剰余金	17,905,056	18,969,090
自己株式	△301,297	△270,372
株主資本合計	21,972,507	23,120,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	20,500
その他の包括利益累計額合計	—	20,500
新株予約権	170,620	152,640
純資産合計	22,143,127	23,293,288
負債純資産合計	55,986,112	58,113,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	45,541,961	47,024,984
売上原価	37,756,807	39,202,154
売上総利益	7,785,154	7,822,829
販売費及び一般管理費	5,643,006	5,863,842
営業利益	2,142,147	1,958,986
営業外収益		
受取利息	1,409	1,516
受取配当金	5,722	5,653
業務受託手数料	226,634	222,067
受取事務手数料	157,004	156,645
受取保険金	50,400	3,807
その他	27,250	65,819
営業外収益合計	468,422	455,509
営業外費用		
支払利息	256,315	281,191
シンジケートローン手数料	8,469	9,966
その他	34,986	16,708
営業外費用合計	299,771	307,866
経常利益	2,310,798	2,106,629
特別利益		
固定資産売却益	—	5,623
還付消費税等	—	707,744
特別利益合計	—	713,368
特別損失		
固定資産売却損	1,143	—
固定資産除却損	13,151	26,905
リース解約損	9,460	2,254
投資有価証券評価損	100,000	—
災害による損失	27,767	—
減損損失	—	122,561
特別損失合計	151,521	151,721
税金等調整前当期純利益	2,159,276	2,668,276
法人税、住民税及び事業税	770,234	762,477
過年度法人税等	—	222,919
法人税等調整額	△24,072	△49,781
法人税等合計	746,162	935,614
当期純利益	1,413,114	1,732,661
親会社株主に帰属する当期純利益	1,413,114	1,732,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	1,413,114	1,732,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,634	20,500
その他の包括利益合計	47,634	20,500
包括利益	1,460,749	1,753,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460,749	1,753,161
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,228,898	17,011,385	△337,899	20,979,883
当期変動額					
剰余金の配当			△519,443		△519,443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,413,114		1,413,114
新株予約権の行使		62,350		36,601	98,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62,350	893,671	36,601	992,623
当期末残高	2,077,500	2,291,248	17,905,056	△301,297	21,972,507

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,634	△47,634	191,900	21,124,148
当期変動額				
剰余金の配当				△519,443
親会社株主に帰属する当期純利益				1,413,114
新株予約権の行使			△21,280	77,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,634	47,634		47,634
当期変動額合計	47,634	47,634	△21,280	1,018,978
当期末残高	—	—	170,620	22,143,127

当連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,291,248	17,905,056	△301,297	21,972,507
当期変動額					
剰余金の配当			△668,627		△668,627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,732,661		1,732,661
新株予約権の行使		52,681		30,925	83,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	52,681	1,064,034	30,925	1,147,641
当期末残高	2,077,500	2,343,929	18,969,090	△270,372	23,120,148

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	170,620	22,143,127
当期変動額				
剰余金の配当				△668,627
親会社株主に帰属する当期純利益				1,732,661
新株予約権の行使			△17,980	65,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,500	20,500		20,500
当期変動額合計	20,500	20,500	△17,980	1,150,161
当期末残高	20,500	20,500	152,640	23,293,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,159,276	2,668,276
減価償却費	267,613	284,114
のれん償却額	68,563	137,126
減損損失	—	122,561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,924	14,941
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△15,382	25,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,116	△7,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,965	89,351
受取利息及び受取配当金	△7,131	△7,169
支払利息	256,315	281,191
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,143	△5,623
固定資産除却損	13,151	26,905
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,800	115,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,955,431	562,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,075	5,865
その他	△226,760	387,649
小計	△1,324,512	4,700,799
利息及び配当金の受取額	8,532	7,237
利息の支払額	△269,978	△281,327
法人税等の支払額	△960,683	△945,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,546,641	3,481,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570,378	△365,667
有形固定資産の売却による収入	8,779	7,437
無形固定資産の取得による支出	△33,279	△32,246
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,881,900	—
貸付けによる支出	△18,000	—
貸付金の回収による収入	39,955	21,421
差入保証金の差入による支出	△66,096	△43,500
差入保証金の回収による収入	226	—
その他	△0	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,520,694	△410,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,689,150	△1,522,000
長期借入れによる収入	3,650,000	2,519,000
長期借入金の返済による支出	△740,883	△894,558
社債の発行による収入	300,000	500,000
社債の償還による支出	△21,000	△21,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	77,672	65,627
配当金の支払額	△519,435	△668,506
リース債務の返済による支出	△33,004	△37,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,402,500	△58,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,163	3,012,118
現金及び現金同等物の期首残高	10,001,725	10,336,889
現金及び現金同等物の期末残高	10,336,889	13,349,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、連結財務諸表作成日現在において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。現時点において、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響は限定的であり、今後、経済活動は緩やかに正常化に向かうとの仮定を置いております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化した場合には、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類としては、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォーム、建築材料販売、不動産賃貸、の事業を行っております(いずれも国内)。この内、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォームについては、事業の一部又は全部を子会社において実施しておりますが、事業の類似性・関連性・経営資源の共通性の観点から、当社において「不動産販売事業」として包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築住宅販売(建築請負・土地販売等を含む)、中古住宅販売、住宅リフォーム等を行っております。「建築材料販売事業」は、住宅用のプレカット材の製造・販売及び建築材料・住設機器の販売等を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を参考にして算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,505,118	2,775,626	261,216	45,541,961	—	45,541,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,118,577	85,386	3,203,964	△3,203,964	—
計	42,505,118	5,894,204	346,602	48,745,925	△3,203,964	45,541,961
セグメント利益	2,013,639	142,588	172,187	2,328,414	△17,616	2,310,798
セグメント資産	41,950,386	2,140,471	4,063,879	48,154,737	7,831,374	55,986,112
セグメント負債	32,100,985	1,642,918	446,253	34,190,157	△347,171	33,842,985
その他の項目						
減価償却費	193,060	29,480	45,072	267,613	—	267,613
のれんの償却額	68,563	—	—	68,563	—	68,563
受取利息	1,405	3	—	1,409	—	1,409
支払利息	248,849	7,024	441	256,315	—	256,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,751	37,304	302,945	688,000	—	688,000

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,115,608	2,642,889	266,486	47,024,984	—	47,024,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,948,484	80,653	3,029,138	△3,029,138	—
計	44,115,608	5,591,374	347,139	50,054,122	△3,029,138	47,024,984
セグメント利益	1,745,101	224,682	153,686	2,123,470	△16,840	2,106,629
セグメント資産	41,794,010	2,114,346	4,045,500	47,953,858	10,160,130	58,113,989
セグメント負債	33,212,504	1,568,159	423,722	35,204,386	△383,685	34,820,700
その他の項目						
減価償却費	207,374	24,466	52,273	284,114	—	284,114
のれんの償却額	137,126	—	—	137,126	—	137,126
受取利息	1,513	2	—	1,516	—	1,516
支払利息	274,336	5,992	862	281,191	—	281,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,893	2,055	169,543	380,492	—	380,492

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17,616	△16,840
合計	△17,616	△16,840

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権の相殺消去	△345,365	△378,876
セグメント間未実現利益消去	△56,859	△64,534
全社資産※	8,233,599	10,603,541
合計	7,831,374	10,160,130

※全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

セグメント負債

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債務の相殺消去	△347,171	△383,685
合計	△347,171	△383,685

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	755.83円	791.12円
1株当たり当期純利益	48.84円	59.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.26円	59.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,413,114	1,732,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,413,114	1,732,661
期中平均株式数(株)	28,932,663	29,086,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	347,523	89,964
(うち新株予約権(株))	(347,523)	(89,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。